

「原発廃止を」98%

国民の意見を

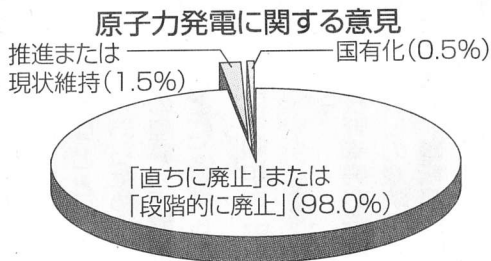
原子力委発表

政府の原子力委員会は27日、原子力政策について募集した国民の意見の集計結果を発表しました。それによると、原子力発電を廃止すべきだとする意見が全体の98%を占めました。

環境への影響大きい

原発に関する意見では、「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」だが67%でした。「段階的に廃止し、再生可能エネルギーに転換すべき」だが31%にのぼり、合わせて、原発の廃止を求める人が98%に達しました。その理由として特に多かった意見は、「災害時

も含めて環境への影響が大きい」「日本は地震国で



(原子力委員会の資料から作成)

ある」でした。次いで大きな割合を占めた意見は、「放射性廃棄物の問題が解決していない」「廃止措置、放射性廃棄物処分等のコストを考慮すると原子力発電は経済的でない」などでした。意見募集は、寄せられた意見1万1899件のうち3060件を抽出し、集計したものです。東日本大震災が発生した3月11日から8月末までに寄せられました。

世界の失業者2億人

G20 08年金融危機後2000万人増

ILOなど発表

世界の失業者は1929年から33年にかけて起きた大恐慌時に匹敵する2億人に達しており、主要20カ国・地域(G20)

力開発機構(OECD)は26日発表した世界の労働市場に関する報告でこの警告しました。

同報告は、26、27の両日フランスで開かれたG20労働相会議に合わせて公開されたもの。長期失業、若者の失業、非正規雇用が増大する傾向がある中、現在の雇用危機が

な部分を直撃していると指摘しています。また雇用の危機的状況に対処するためにG20各国が、質の高い雇用を創出すると同時に非正規雇

復することは可能だと指摘しました。また経済危機の中で、各国の社会保障制度が貧困層保護に大きな役割を果たしていると強調しました。その上でOECDのグリア事務総長とILOのソマビア事務局長は連名で、G20に対し、世界的な政策立案の議論の中心に雇用と社会保障を置くようリーダーシップを發揮することを求めています。

では、2008年の金融危機発生後、2000万人が失業し、もし現在の雇用情勢が続けば12年までにさらに2000万人が職を失う。国際労働機関(ILO)と経済協

同報告は、26、27の両日フランスで開かれたG20労働相会議に合わせて公開されたもの。長期失業、若者の失業、非正規雇用が増大する傾向がある中、現在の雇用危機が

な部分を直撃していると指摘しています。また雇用の危機的状況に対処するためにG20各国が、質の高い雇用を創出すると同時に非正規雇

復することは可能だと指摘しました。また経済危機の中で、各国の社会保障制度が貧困層保護に大きな役割を果たしていると強調しました。その上でOECDのグリア事務総長とILOのソマビア事務局長は連名で、G20に対し、世界的な政策立案の議論の中心に雇用と社会保障を置くようリーダーシップを發揮することを求めています。